

設計・調査・測量共通情報

年間平均実績高	4 0 0 0 0 0	千円
資本金	6 0 0 0 0 0	千円
自己資本額	3 0 0 0 0 0	千円

「審査基準日」からさかのぼって2年間（24か月）の「設計・調査・測量」業務に係る平均売上高を記入してください。
※消費税は除きます。

申請日前直近の決算（決算手続きが終了したもの）の金額を入力してください。

1 登録情報

登録業務名	部門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
測量業者登録★	測量	有	第000000号(埼玉営業所)	国土交通省関東地方整備局	2018年〇〇月〇〇日
建築士事務所登録★	建築関連コンサルタント	有	第111111号(本店)	埼玉県知事	2018年〇〇月〇〇日
地質調査業者登録	地質調査	有	質00第11号	国土交通省関東地方整備局	2017年〇〇月〇〇日
補償コンサルタント登録	土地調査	無			年 月 日
	土地評価	無			年 月 日
	物件及び機械工作物	無			年 月 日
	営業補償・特殊補償	無			年 月 日
	事業損失	無			年 月 日
	補償関連	無			年 月 日
	総合保障	無			年 月 日
建設コンサルタント登録	河川、砂防及び海岸・海洋	有	建00第0000号	国土交通省関東地方整備局	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
	港湾及び空港	無			年 月 日
	電力土木	無			年 月 日
	道路	有			年 月 日

申請日現在、申請の有無にかかわらず登録がある場合には「有」を、ない場合には「無」を記入してください。

西暦で記入してください。
なお、計量証明事業者登録などで複数登録がある場合は、最も古い日付を記入してください。
※計量証明事業登録以外の有効期限は5年です。失効した情報を記入しないでください。

登録機関名は、次の例に準じて記入してください。

(例)
「国土交通省〇〇局」、「〇〇県知事」

「登録状況」で「有」とした業務について、次の例に応じて登録番号を記入してください。

(例)
測量業者登録：第〇〇〇〇号(本店又は〇〇支店等)
建築士事務所登録：第〇〇〇〇号(本店又は〇〇支店等)
地質調査登録：質〇〇第〇〇号
補償コンサルタント登録：補〇〇第〇〇〇〇号
建設コンサルタント登録：建〇〇第〇〇〇〇号
不動産鑑定業者登録：第〇〇〇〇号
計量証明事業者登録：〇〇第〇〇〇〇号

なお、土地家屋調査士についての登録情報の記載は不要です。(登録情報を証明する書類の提出は必要)

※測量業者登録及び建築士事務所登録については、申請する事業所名を登録番号の後ろに()カッコ書きで記入してください。

(記入例)
申請事業所：株式会社埼玉東部消防埼玉営業所
登録業務：測量業者登録は埼玉営業所として登録有り
建築士事務所登録は埼玉営業所として登録無し、本店で登録有り

(設計・調査・測量)

様式 C-1

登録業務名	部門	登録状況	登録番号	登録機関名	登録・更新年月日 (西暦)
建設コンサルタント登録	鉄道	無			年 月 日
	上水道及び工業用水道	無			年 月 日
	下水道	無			年 月 日
	農業土木	無			年 月 日
	森林土木	無			年 月 日
	造園	無			年 月 日
	都市計画及び地方計画	無			年 月 日
	地質	無			年 月 日
	土質及び基礎	有	建 0 0 第 0 0 0 0 号	国土交通省関東地方整備局	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
	鋼構造及びコンクリート	無			年 月 日
	トンネル	無			年 月 日
	施工計画、施工設備及び積算	有	建 0 0 第 0 0 0 0 号	国土交通省関東地方整備局	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日
	建設機械	無			年 月 日
	建設環境	無			年 月 日
その他の建設コンサルタント	無			年 月 日	
不動産鑑定業者登録★	無				年 月 日
計量証明事業者登録★	有	第〇△号	埼玉県知事		〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

※ この様式には申請日現在の会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 「登録状況」について「有」としたものは、登録情報を証明する書類を提出してください。

※ 申請する事業所で★印の登録がない場合は、関連する業務を申請できません。

(設計・調査・測量)

様式 C-1

2 職員数

設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人			④設計・調査・測量業務以外に係る常勤役員・使用人	⑤総職員数(会社全体) 【③+④】
①技術職員数	②その他	③計【①+②】		
75 人	12 人	87 人	32 人	119 人

実人数を記入してください。
※二重計上をしないでください。

「設計・調査・測量」以外の申請がある場合や、「設計・調査・測量」業務に関連のない事業がある場合は、その合計人数を記入してください。

3 技術職員等(設計・調査・測量業務に係る常勤役員・使用人「2 職員数①②」で計上した人数の内訳)

資産区分			資格コード	人数	資産区分			資格コード	人数	
①技術職員	土木	技術	土質及び基礎	DA	7 人	土木	RCCM	道路	PG	人
			鋼構造及びコンクリート	DB	4 人			鉄道	PH	人
			都市及び地方計画	DC	人			トンネル	PI	人
			河川、砂防及び海岸・海洋	DD	4 人			施工計画、施工設備及び積算	PJ	人
			港湾及び空港	DE	人			建設環境	PL	人
			電力土木	DF	人			上水道及び工業用水道	PO	1 人
			道路	DG	人			下水道	PP	1 人
			鉄道	DH	人			電気電子	PQ	人
			トンネル	DI	人			機械	PR	人
			施工計画、施工設備及び積算	DJ	2 人			農業土木	PM	人
			建設環境	DL	人			森林土木	PN	人
		上水道及び工業用水道	DO	人	造園	PS	人			
		下水道	DP	人	水産土木	PT	人			
		農業部門	DM	人	土木施工管理技士	1 級	A1	5 人		
		森林部門	DN	人		2 級	A2	2 人		
		水産部門	DT	人	建設機械施工技士	1 級	H1	2 人		
						2 級	H2	人		
		RCCM	土質及び基礎	PA	人	造園施工管理技士	1 級	G1	人	
			鋼構造及びコンクリート	PB	2 人		2 級	G2	人	
都市計画及び地方計画	PC		人	土地区画整理士	V1	人				
河川、砂防及び海岸・海洋	PD		2 人	その他の土木技術職員	Z1	4 人				
港湾及び空港	PE		人							
	電力土木	PF	人							

「設計・調査・測量」主に従事している人数を記入してください。
※『経営事項審査』に計上した人数は含まないでください。
※他の業務(「建設工事」等)で計上した人数は含まないでください。

申請を希望する業務について、資格を取得している人数を記入してください。
※人数は、延べ人数で記入してください。

1人で複数の資格を持っている場合は、持っている資格すべてを計上してください。

(例)
1人で「上水道及び工業用水道」及び「下水道」の資格を持っている場合 → それぞれに1人として計上

1人が同じ資格で等級の違う資格を取得している場合は、等級の上位の資格を記入してください。

(例)
「土木施工管理技士」の1級と2級の資格を持っている場合 → 1級に計上

※ この様式には審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3 技術職員等①技術職員」は「2 職員数①技術職員」で計上した人、「3 技術職員等②事務職員」は「2 職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

(設計・調査・測量)

様式 C-1

資産区分			資格コード	人数	資産区分			資格コード	人数	
①技術職員	建築	建築施工管理技士	1級	C 1		①技術職員	地質	技術士(地質)	DK	
			2級	C 2				RCCM(地質)	PK	
		建築士	1級	B 1	8			地質調査技士	M 1	
			2級	B 2	4		測量士	S 1	6	
		建築設備士		B 4	2		測量士補	S 2	2	
	その他の建築技術技師		B 5		その他の技術職員	Z 2	5			
	電気	技術士(電気電子部門)			DQ	2	技術職員計【DA~DZ】		X 1	8 2
		電気工事士	1級	I 1	2	②事務職員	補償	不動産鑑定士	T 1	6
			2級	I 2				不動産鑑定士補	T 2	2
		電気工事施工管理技士	1級	L 1	2			土地家屋調査士	U 1	3
			2級	L 2				補償業務管理士	R 1	1
		電気主任技術者	1級	J 1	7			その他の補償事務職員	W 1	
			2級	J 2	4	その他の事務職員	Y 1	2		
			3級	J 3		事務職員計【T 1~Y 1】	X 2	1 4		
	機械	技術士(機械部門)			DR			③設計・調査・測量業務に係る合計職員数【X 1+X 2】		X 3
管工事施工管理技士		1級	F 1	1						
		2級	F 2	1						

資格コード「DA」から「Z 2」までの人数の合計を記入してください。
※X 1 ≧ 「2 職員数①」

資格コード「T 1」から「Y 1」までの人数の合計を記入してください。
※X 2 ≧ 「2 職員数②」

「X 1」と「X 2」の合計を記入してください。
※X 3 ≧ 「2 職員数③」

※ この様式には審査基準日(直近の決算日で、決算手続きが完了しているもの)現在で会社全体の情報を記入してください。申請事業所ごとの情報ではありません。

※ 職員数には、非常勤役員、非常勤職員、アルバイトは計上しないでください。

「3 技術職員等①技術職員」は「2 職員数①技術職員」で計上した人、「3 技術職員等②事務職員」は「2 職員数②その他」で計上した人をそれぞれ延べ人数で計上してください。

入札参加登録事業所

(主たる営業所)

フリガナ	ホンテン
名称	本店

本店又は主たる営業所以外の営業所等での登録を希望する場合は、以下に記入してください。
※従たる営業所がない(主たる営業所のみ)場合は、従たる営業所の欄には「該当なし」と記入してください。

(従たる営業所)

フリガナ	サイタマエイギョウシヨ
名称	埼玉営業所
所在地	〒346-0021
	埼玉県久喜市上早見396
フリガナ	シヨチョウ クキ カズオ
代表者職・氏名	所長 久喜 一男
電話番号	0480-21-2711
FAX番号	0480-26-9311
メールアドレス	soumu@saitamatobu-119.jp

申請者が本店の場合で、営業所等へ業種を委任する場合は、その営業所等の情報を記入してください。(本店を登録する場合は、「該当なし」と記入してください。)
※実際に入札に参加する事業所を登録してください。

入札参加資格審査希望業務

No.	業務名	業務分類名	業務コード	取扱業務
1	測量	測量一般	3 0 0 0	基準点測量、水準測量
2	建築関連コンサルタント	建築意匠（事務所及び庁舎）	4 0 0 3	庁舎、事務所
3	〃	建築意匠（その他）	4 0 0 9	倉庫、自転車置場
4	〃	建物調査	4 0 8 0	建物の耐震、災害、補修等の調査又は設計
5	地質調査	地質調査	5 0 0 0	地質調査・計測・解析、地質に関する資料の提供又は助言
6	補償コンサルタント	土地調査	6 0 0 0	土地、建物等の登記簿等の調査、戸籍簿等の調査、土地等の権利者の確認調査
7	建設コンサルタント	施工計画、施工設備及び積算	7 1 5 0	工事実施の監理、工事実施のための調査若しくは設計又は施工方法
8				
9				
10				

別表3『設計・調査・測量業務一覧』を参考にして、業務名、業務分類及びコードを正確に記入してください。
 また、取扱業務欄には、業務内容を参考に、具体的な受注希望業務を記入してください。

希望業務について、申請数の制限はありません。欄が不足する場合は、本様式を複写して記入してください。
 なお、ページ数については、3桁で記入してください。
 （空欄には0（ゼロ）を記入）

「業務分類（業務コード）」ごとに、希望業務を記入してください。

別表3『設計・調査・測量業務一覧』『業務内容』を参考に、具体的な受注可能業務を記入してください。

技術職員名簿

商号又は名称 株式会社埼玉東部消防

ページ数 001

ページ数を記入してください。
なお、該当する桁が無い場合には、空欄ではなく「0(ゼロ)」を記入してください。

Table with columns: 通番, 氏名, 生年月日, 資格コード, 実務経験 (内容, 経験年数). Contains 3 rows of employee data.

『設計・調査・測量共通情報(様式C-1)』
「3技術職員等」に計上した職員について、有している主な資格を記入してください。

実務経験欄については、従事した主な業務内容と
審査基準日現在における経験年数を記入してください。

業務経歴書

業務の種類	測量
-------	----

商号又は名称	株式会社埼玉東部消防
--------	------------

(税・税抜)

注文者	元請又は下請の別	業務名	業務履行場所 (市町村名まで)	請負代金の額	着手年月 完成(予定)年月
〇〇市	元請	市道〇〇号線平面測量業務	〇〇県 〇〇市	2,500 千円	平成 〇 年 〇 月 平成 〇 年 〇 月
△△工業(株)	元請	(仮称) △△公園測量業務	△△県 △△市	5,000 千円	平成 〇 年 〇 月 平成 〇 年 〇 月
□□消防本部	元請	□□消防署新築予定地測量業務	□□県 □□市	20,000 千円	平成 〇 年 〇 月 平成 〇 年 〇 月
A	元請	A宅隣地境界測量業務	〇〇県 〇〇市	1,000 千円	平成 〇 年 〇 月 平成 〇 年 〇 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月
				千円	年 月 年 月

『入札参加資格審査希望業務(様式C-3)』において申請する業務ごとに該当するものを記入してください。
 なお、申請業務の実績がない場合は、「業務名」欄に「該当なし」と記入し提出してください。

消費税課税事業者は「税抜」、免税事業者は「税込」に丸をつけてください。

履行場所、内容を具体的に記入してください。
 なお、注文者及び業務名について、個人の氏名等が含まれる場合には、個人が特定されないよう注意してください。

※この表は申請時の直前2年間の主な請負業務について、業務ごとに記載すること。

※下請については、「注文者」欄に直接注文した元請業者の氏名又は名称を「業務名」欄に下請件の名称を記入すること。

直近2年前の各決算期の業務実績高

(税込 ・ 税抜) / 単位：千円

該当するものを「○」で囲んでください。

決算期	注文者の区分		資格審査申請業務に係る業務実績高 (A)					資格審査申請業務以外の業務実績高 (B)	合計 (A+B)
			測量	建築関連 コンサルタント	地質調査	補償関連 コンサルタント	建設関連 コンサルタント		
① 基準決算 平成○年○月○日から 平成○年○月○日まで	元請	公共	14,000	7,500	35,000	24,000	111,000	30,000	221,500
		民間	2,000	0	0	3,000	20,000	0	25,000
		下請	5,000	0	25,000	0	0	12,000	42,000
		計	21,000	7,500	60,000	27,000	131,000	42,000	288,500
② 基準決算の前期 平成○年○月○日から 平成○年○月○日まで	元請	公共	17,000	5,000	25,000	42,000	98,000	40,000	227,000
		民間	6,000	0	10,000	0	155,000	15,000	186,000
		下請	3,500	0	0	0	0	10,000	13,500
		計	26,500	5,000	35,000	42,000	253,000	65,000	426,500
③ 基準決算の前々期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
		下請							
		計							
④ 基準決算の前々々期 平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで	元請	公共							
		民間							
		下請							
		計							
年間平均業務実績高 (直前2年の平均)	元請	公共	15,500	6,250	30,000	33,000	104,500	35,000	224,250
		民間	4,000	0	5,000	1,500	87,500	7,500	105,500
		下請	4,250	0	12,500	0	0	11,000	27,750
		計	23,750	6,250	47,500	34,500	192,000	53,500	357,500

『入札参加資格審査希望業務（様式C-3）』において申請する業務ごとに「注文者の区分」により業務実績高を記入してください。（業務実績が無い場合は、「0」を記入）